



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日

配当支払開始予定日

2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	55,168	7.9	4,698	11.6	3,791	16.7	2,836	49.4
2017年3月期	51,141	△8.4	4,208	△19.4	3,249	△29.0	1,897	△24.0

(注) 包括利益 2018年3月期 3,054百万円 (109.8%) 2017年3月期 1,456百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	139.52	138.77	13.2	6.2	8.5
2017年3月期	82.38	82.15	8.4	5.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △245百万円 2017年3月期 △422百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	61,854	23,697	36.7	1,114.03
2017年3月期	60,137	21,239	33.8	1,001.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 22,714百万円 2017年3月期 20,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	7,044	△2,191	△3,083	10,769
2017年3月期	3,981	△2,142	△1,148	9,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	568	34.0	2.9
2018年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	672	23.7	3.1
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	7.5	2,000	57.6	1,600	81.9	1,200	125.4	58.86
通期	58,000	5.1	5,500	17.1	5,100	34.5	3,500	23.4	171.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	27,048,200 株	2017年3月期	27,048,200 株
2018年3月期	6,659,133 株	2017年3月期	6,737,059 株
2018年3月期	20,327,294 株	2017年3月期	23,038,255 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	24,886	3.5	2,369	25.9	2,906	41.5	1,436	2.2
2017年3月期	24,036	△5.4	1,882	△42.7	2,054	△41.3	1,405	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	70.65	70.27
2017年3月期	61.00	60.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	45,872	15,328	15,328	14,355	33.3	749.42	749.42	
2017年3月期	44,999	14,355	14,355	14,310	31.8	704.54	704.54	

(参考) 自己資本 2018年3月期 15,279百万円 2017年3月期 14,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月28日(月)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米国政権の動向や東アジア情勢など先行き不透明な状況が続いたものの、日本をはじめ、欧米、中国の景気は総じて回復基調が継続しました。当社を取り巻く事業環境においては、引き続き日本、米国共にインフラ関連に加え、民間設備投資が堅調に推移しました。

5カ年の中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、高収益体質への回帰、製品ポートフォリオ拡充による成長、真のグローバル企業への組織進化の経営目標達成に向けた各施策を前年度より引き続き実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、堅調な需要に支えられ、対前期比7.9%増収の55,168百万円となりました。

第2四半期より新基幹システムを導入したため、システム稼動直後は生産活動が一時的に低下いたしました。第3四半期以降は全社を挙げて生産の安定化と通常の出荷回復に注力いたしました。加えて中国、アジア地域の海外子会社の利益改善策に成果がありました。その結果、営業利益は4,698百万円（前期比11.6%増）、経常利益は、3,791百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,836百万円（前期比49.4%増）と各利益共、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	24,886百万円 (3.5%増)	4,639百万円 (3.9%減)
米州	26,785百万円 (8.0%増)	1,242百万円 (5.7%減)
中国	6,264百万円 (13.4%増)	695百万円 (27.4%増)
アジア	4,681百万円 (1.3%減)	504百万円 (100.0%増)
欧州	1,916百万円 (37.9%増)	△104百万円 (前年度は 27百万円の営業損失)
その他	2,048百万円 (51.1%増)	△52百万円 (前年度は 29百万円の営業損失)

(日本)

国内・輸出共に、足もとではインフラ関連及び民間設備投資共に旺盛な需要が継続しました。基幹システム導入に伴い、第2四半期において生産活動が一時的に低下しましたが、第3四半期以降においては、生産活動が安定化し、旺盛な需要に対応しました。その結果、売上高は24,886百万円（前期比3.5%増）、営業利益は基幹システム導入に伴う償却費等負担の影響や、生産・出荷遅延対応に係る一時費用の増加もあり4,639百万円（前期比3.9%減）となりました。

(米州)

米国では、政策の不透明感があるものの、民間設備投資が堅調に推移すると共に、市況が持ち直したことで、資源関連向けの投資需要が好転しました。その結果、売上高は26,785百万円（前期比8.0%増）となりましたが、拡販施策による販売費の増加により、営業利益は1,242百万円（前期比5.7%減）となりました。

(中国)

景気減速に歯止めが掛かり、需要も底を打ちました。その結果、売上高は6,264百万円（前期比13.4%増）となりました。営業利益は695百万円（前期比27.4%増）となりました。

(アジア)

韓国ではクリーンルーム用クレーンなどの需要が継続、タイほか各地域では、底堅い需要に対応すると共に収益改善策に注力しました。その結果、売上高は4,681百万円（前期比1.3%減）とほぼ横ばいながら、営業利益は504百万円（前期比100.0%増）と改善いたしました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりを受け、積極的な拡販施策を実施した結果、売上高は1,916百万円(前期比37.9%増)となりましたが、販売費の増加により104百万円の営業損失(前年度は27百万円の営業損失)となりました。

(その他)

売上高は2,048百万円(前期比51.1%増)、営業損失は52百万円(前年度は29百万円の営業損失)となりました。豪州で買収したKito Australia Pty. Ltd. 及びその子会社を2016年6月末(業績については同年7月1日)より連結範囲に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は61,854百万円と前連結会計年度末に対し1,717百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加1,711百万円、投資有価証券の増加572百万円、のれんの減少436百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は38,157百万円と前連結会計年度末に対し740百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少5,223百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,063百万円、長期借入金の増加1,432百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は23,697百万円と前連結会計年度末に対し2,457百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加2,246百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,769百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,710百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,044百万円と前期比3,063百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,791百万円、減価償却費が2,116百万円、仕入債務の増加額が732百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,191百万円と前期比48百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,030百万円、無形固定資産の取得による支出が380百万円、関係会社株式の取得による支出が498百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△3,083百万円と前期比1,934百万円支出増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が8,600百万円、長期借入れによる収入が6,723百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の諸政策、各地の情勢混乱に加え、中国経済の構造改革の先行きなどに対する懸念はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな需要拡大を見込みます。日本及び北米市場では、インフラ関連及び、企業の設備投資需要ともに堅調な推移が期待されます。中国では需要が既に底を打ち、アジア地域では今後、緩やかな回復基調に向かうと見込みます。

このような環境の下、当社グループは5カ年の中期経営計画の3年目を迎え、これまでの基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへの移行を加速してまいります。引き続き、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高め、利益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。グループ会社間の相乗効果拡大を図るべく、サプライチェーン改善、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインナップ拡充などの施策をさらに強化してまいります。また、製品戦略、地域戦略強化に資する積極的な投資を行ってまいります。

新基幹システム導入に関係する一連の対応もほぼ収束し、今後はシステムの安定運用により生産性を高め、グ

ローバルでの堅調な需要を着実に捉えることにより、次期の見通しは売上高58,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでおります。前提となる為替レートは、1米ドル105.0円で計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069	10,780
受取手形及び売掛金	11,139	11,447
商品及び製品	12,130	12,209
仕掛品	2,019	1,815
原材料及び貯蔵品	1,251	1,478
繰延税金資産	1,099	1,155
その他	1,309	1,287
貸倒引当金	△60	△43
流動資産合計	37,960	40,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	10,833
減価償却累計額	△6,052	△6,359
建物及び構築物(純額)	4,507	4,473
機械装置及び運搬具	18,179	18,403
減価償却累計額	△12,955	△13,579
機械装置及び運搬具(純額)	5,224	4,823
土地	1,484	1,497
建設仮勘定	266	284
その他	6,162	6,264
減価償却累計額	△5,697	△5,795
その他(純額)	465	469
有形固定資産合計	11,948	11,549
無形固定資産		
のれん	2,363	1,926
ソフトウェア	1,731	1,705
その他	3,564	3,209
無形固定資産合計	7,658	6,841
投資その他の資産		
投資有価証券	739	1,312
繰延税金資産	598	572
退職給付に係る資産	28	81
その他	1,203	1,366
投資その他の資産合計	2,569	3,332
固定資産合計	22,177	21,724
資産合計	60,137	61,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	6,143
短期借入金	6,730	1,506
1年内返済予定の長期借入金	3,149	4,212
未払費用	2,411	2,949
未払法人税等	128	795
賞与引当金	601	803
製品保証引当金	34	33
返品調整引当金	309	290
その他	1,221	1,884
流動負債合計	20,023	18,619
固定負債		
長期借入金	14,298	15,731
役員退職慰労引当金	190	211
退職給付に係る負債	2,441	2,407
繰延税金負債	1,795	1,083
その他	147	103
固定負債合計	18,874	19,537
負債合計	38,897	38,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,210
利益剰余金	16,427	18,674
自己株式	△5,816	△5,749
株主資本合計	19,814	22,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	33	106
為替換算調整勘定	847	724
退職給付に係る調整累計額	△351	△228
その他の包括利益累計額合計	529	602
新株予約権	45	48
非支配株主持分	850	935
純資産合計	21,239	23,697
負債純資産合計	60,137	61,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	51,141	55,168
売上原価	32,172	35,286
売上総利益	18,968	19,881
販売費及び一般管理費		
販売費	10,631	11,440
一般管理費	4,128	3,742
販売費及び一般管理費合計	14,759	15,182
営業利益	4,208	4,698
営業外収益		
受取利息	20	29
受取賃貸料	32	31
作業くず売却益	34	52
債務時効益	20	—
その他	91	90
営業外収益合計	199	204
営業外費用		
支払利息	392	395
持分法による投資損失	422	245
為替差損	118	212
その他	225	257
営業外費用合計	1,158	1,111
経常利益	3,249	3,791
特別利益		
負ののれん発生益	489	—
特別利益合計	489	—
特別損失		
減損損失	161	—
特別損失合計	161	—
税金等調整前当期純利益	3,578	3,791
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,124
法人税等調整額	589	△278
法人税等合計	1,695	845
当期純利益	1,882	2,945
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△15	109
親会社株主に帰属する当期純利益	1,897	2,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,882	2,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	166	72
為替換算調整勘定	△660	△160
退職給付に係る調整額	144	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	74
その他の包括利益合計	△426	109
包括利益	1,456	3,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544	2,908
非支配株主に係る包括利益	△87	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,226	15,279	△354	24,128	0	△132
当期変動額							
剰余金の配当			△652		△652		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,897		1,897		
自己株式の取得				△5,462	△5,462		
自己株式の処分					—		
持分法の適用範囲の 変動			△98		△98		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	166
当期変動額合計			1,147	△5,462	△4,314	0	166
当期末残高	3,976	5,226	16,427	△5,816	19,814	0	33

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,512	△496	883	36	991	26,040
当期変動額						
剰余金の配当						△652
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,897
自己株式の取得						△5,462
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の 変動						△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△665	144	△353	8	△141	△486
当期変動額合計	△665	144	△353	8	△141	△4,800
当期末残高	847	△351	529	45	850	21,239

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,226	16,427	△5,816	19,814	0	33
当期変動額							
剰余金の配当			△589		△589		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,836		2,836		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△16		67	51		
持分法の適用範囲の 変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△0	72
当期変動額合計		△16	2,246	67	2,297	△0	72
当期末残高	3,976	5,210	18,674	△5,749	22,111	0	106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	847	△351	529	45	850	21,239
当期変動額						
剰余金の配当						△589
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,836
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
持分法の適用範囲の 変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△122	122	72	2	84	160
当期変動額合計	△122	122	72	2	84	2,457
当期末残高	724	△228	602	48	935	23,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578	3,791
減価償却費	1,792	2,116
減損損失	161	—
のれん償却額	338	327
負ののれん発生益	△489	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	86
受取利息及び受取配当金	△20	△29
支払利息	392	395
持分法による投資損益 (△は益)	422	245
固定資産除却損	10	17
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	633	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△855	△445
未収入金の増減額 (△は増加)	64	△36
前払費用の増減額 (△は増加)	△152	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	732
未払費用の増減額 (△は減少)	△413	717
前受金の増減額 (△は減少)	322	354
その他	199	91
小計	6,021	8,073
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	△397	△386
法人税等の支払額	△1,662	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981	7,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,740	△1,030
有形固定資産の売却による収入	58	27
無形固定資産の取得による支出	△653	△380
関係会社株式の取得による支出	—	△498
関係会社出資金の払込による支出	—	△178
差入保証金の回収による収入	7	16
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	160	△134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	△2,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,169	3,421
短期借入金の返済による支出	△5,112	△8,600
長期借入れによる収入	3,000	6,723
長期借入金の返済による支出	△2,973	△3,779
配当金の支払額	△651	△588
非支配株主への配当金の支払額	△53	△96
自己株式の取得による支出	△5,462	△0
その他	△64	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△3,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	538	1,710
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	9,059
現金及び現金同等物の期末残高	9,059	10,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア、欧州及びその他の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,874	24,743	5,034	4,744	1,387	1,356	51,141	—	51,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,162	66	489	0	3	—	10,720	△10,720	—
計	24,036	24,809	5,524	4,744	1,390	1,356	61,861	△10,720	51,141
セグメント利益又は損失 (△)	4,826	1,317	545	252	△27	△29	6,884	△2,675	4,208
セグメント資産	24,285	25,242	7,120	4,590	1,172	1,532	63,944	△3,807	60,137
その他の項目									
減価償却費	674	709	232	136	6	20	1,779	12	1,792
のれんの償却額	11	289	—	37	—	—	338	—	338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388	667	61	65	7	21	2,211	27	2,239

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,675百万円には、セグメント間取引消去268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,944百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,807百万円には、セグメント間取引消去△3,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産62百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,947	26,700	5,903	4,680	1,887	2,048	55,168	—	55,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,939	85	360	1	29	—	11,415	△11,415	—
計	24,886	26,785	6,264	4,681	1,916	2,048	66,583	△11,415	55,168
セグメント利益又は損失 (△)	4,639	1,242	695	504	△104	△52	6,924	△2,225	4,698
セグメント資産	26,157	24,355	7,170	4,895	1,643	1,372	65,595	△3,740	61,854
その他の項目									
減価償却費	830	865	225	145	7	28	2,103	12	2,116
のれんの償却額	11	296	—	19	—	—	327	—	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	796	680	62	35	14	16	1,605	2	1,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,225百万円には、セグメント間取引消去120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,346百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,740百万円には、セグメント間取引消去△5,343百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,602百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.60円	1,114.03円
1株当たり当期純利益金額	82.38円	139.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	82.15円	138.77円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,239	23,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	895	983
(うち新株予約権)	(45)	(48)
(うち非支配株主持分)	(850)	(935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,343	22,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,311,141	20,389,067

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,897	2,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,897	2,836
普通株式の期中平均株式数(株)	23,038,255	20,327,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	66,257	110,250
(うち新株予約権)(株)	(66,257)	(110,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2013年6月20日 取締役会決議日 2014年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)</p> <p>第12回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2014年6月24日 取締役会決議日 2015年5月26日 (新株予約権の数 50個 普通株式 10,000株)</p> <p>第13回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2015年6月23日 取締役会決議日 2016年5月31日 (新株予約権の数 200個 普通株式 40,000株)</p>	—

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行について)

当社は、2018年4月19日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、2018年6月21日開催の第74回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。